

2025年度 第1四半期 決算説明資料

2025年8月6日
日本製紙株式会社



とともに未来を拓く

2025年度 第1四半期決算

連結損益概要

(億円)

	2024年度 1Q実績	2025年度 1Q実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	2,870	2,926	56	2.0%
営業利益	41	55	14	32.6%
経常利益	50	56	6	9.9%
当期純利益*	▲11	19	30	—

* 親会社株主に帰属する当期純利益

- 売上高は、国内の生活関連事業の売上高が拡大した影響などにより、前年同期比で増収。
- 営業利益は、Opalや日本ダイナウェーブパッケージング(NDP)の収益が改善し、前年同期比で増益。



セグメント別概要

(億円)

	売上高			営業利益		
	2024年度 1Q実績	2025年度 1Q実績	前年 同期比	2024年度 1Q実績	2025年度 1Q実績	前年 同期比
紙・板紙	1,419	1,382	▲37	24	▲9	▲33
生活関連	1,083	1,167	84	▲20	30	50
エネルギー	115	106	▲9	5	6	1
木材・建材・ 土木建設関連	184	196	12	22	30	8
その他	69	75	6	10	▲2	▲12
合計	2,870	2,926	56	41	55	14
国内	2,224	2,253	29	80	34	▲46
海外	646	673	27	▲39	21	60

2025年度 第1四半期決算

増減要因内訳

(億円)

			紙・板紙事業		生活関連事業	
	数量・売価	11	▲9	—	20	—
	原燃料価格	▲7	▲2	チップ 1、古紙 ▲16、パルプ 1、重油 ▲2、 石炭 19、LNG 0、薬品他 ▲5 (価格影響 ▲22、為替影響 20)	▲5	石炭 1、薬品他 ▲6
	コストダウン等	▲27	▲25	原価改善 ▲9、白老・八代停機影響 1 労務費 ▲6、物流費 ▲11	▲2	原価改善 3、労務費 ▲2、 物流費 ▲3
	その他	40	3	海外事業 ▲5、減価償却 2、退職給付費用 ▲4、 受払影響ほか 10	37	海外事業 56、 受払影響ほか ▲19
合計		17	▲33	国内 ▲28、海外 ▲5	50	国内 ▲6、海外 56
その他事業		▲3	エネルギー 1、木建土 8、その他 ▲12			
営業利益		14				
営業外損益		▲8	金融収支 ▲3、持分法投資損益 5、為替差額 0、その他 ▲10			
経常利益		6				

2025年度 第1四半期決算

紙・板紙事業

(億円)

売上高			営業利益		
2024年度 1Q実績	2025年度 1Q実績	前年同期比	2024年度 1Q実績	2025年度 1Q実績	前年同期比
1,419	1,382	▲37	24	▲9	▲33

- 国内
 - ・ 洋紙の国内販売数量は、他社の事業撤退影響などにより、前年同期比で増加。
 - ・ 洋紙と板紙の輸出販売数量は、アジア市況軟化の影響などにより、前年同期比で減少。
 - ・ 労務費・物流費のコストアップにより、前年同期比で減益。
- 海外
 - ・ 十條サーマル(JTOy)は、欧州市場での感熱紙需要の低迷が続き、前年同期比で減益。



生活関連事業

(億円)

	売上高			営業利益		
	2024年度 1Q実績	2025年度 1Q実績	前年 同期比	2024年度 1Q実績	2025年度 1Q実績	前年 同期比
国内	527	585	58	30	24	▲6
海外	556	582	26	▲50	6	56
合計	1,083	1,167	84	▲20	30	50

パッケージ ▲3、ケミカル 0
家庭紙・ヘルスケア ▲3

Opal 35、NDP 21、TSP 0

Opal	数量・売価 11、原燃料価格 ▲2、 原価改善 23、のれん 2、その他 1
NDP	数量・売価 13、原燃料価格 ▲8、 固定費 4、その他 12

- 国内
 - 機能性フィルムやトイレットロールなどの販売数量は増加。
 - 製品の価格修正効果は発現しつつあるが、原材料価格や労務費、物流費の上昇などにより増収減益。
- 海外
 - Opalは、メアリーベール工場の操業安定による原単位の改善、人員削減による固定費削減、パッケージ事業の価格修正効果などにより増益。労働争議による影響は、特別損失にほぼ全額を計上。
 - NDPは、操業安定化、販売数量が増加したことで前年同期比で増益。

2025年度 第1四半期決算

エネルギー事業

(億円)

売上高			営業利益		
2024年度 1Q実績	2025年度 1Q実績	前年 同期比	2024年度 1Q実績	2025年度 1Q実績	前年 同期比
115	106	▲9	5	6	1

- 出力抑制指令に伴う発電量の減少などにより、前年同期比で減収となったが、概ね計画通りに進捗。

木材・建材・土木建設関連事業

(億円)

売上高			営業利益		
2024年度 1Q実績	2025年度 1Q実績	前年 同期比	2024年度 1Q実績	2025年度 1Q実績	前年 同期比
184	196	12	22	30	8

- アムセルの欧州向け販売が前年より多かったため、増収増益となった。ただ、配船の関係によるもので、通期ではほぼ計画並みを見込む。

2025年度 業績予想

連結損益概要

(億円)

	2024年度 実績	2025年度 予想	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	11,824	12,050	226	1.9%
営業利益	197	340	143	72.5%
経常利益	155	260	105	67.7%
当期純利益*	45	120	75	164.4%

* 親会社株主に帰属する当期純利益

■ 2025年度の業績予想は、2025年5月15日に公表した内容から変更ありません。

参考資料

日本製紙株式会社



2025年度 業績予想(2025年5月公表)

セグメント別概要

(億円)

	売上高			営業利益		
	2024年度 実績	2025年度 予想	前年 同期比	2024年度 実績	2025年度 予想	前年 同期比
紙・板紙	5,659	5,550	▲109	83	50	▲33
生活関連 (うち海外)	4,579	5,000	421	▲61 (▲154)	150 (14)	211 (168)
エネルギー	483	450	▲33	36	30	▲6
木材・建材・土木建設関連	788	750	▲38	96	85	▲11
その他	315	300	▲15	43	25	▲18
合計	11,824	12,050	226	197	340	143
国内	9,139	9,320	181	316	305	▲11
海外	2,685	2,730	45	▲119	35	154

上期:116
下期:52

2025年度 業績予想(2025年5月公表)

主要な前提条件

■紙・板紙 国内販売数量(対前年)

	上期	下期	通期
新聞用紙	7%	2%	5%
印刷用紙	1%	▲5%	▲2%
情報用紙	▲4%	▲3%	▲4%
段原紙	▲1%	0%	▲1%

■生活関連事業(国内)

- ・数量 : クレシア宮城工場の通年稼働
ケミカル製品の販売数量増加
- ・売価 : 家庭紙、紙パックの価格修正
- ・コスト: 原燃料価格、労務費、物流費の上昇

■主要原材料価格、為替

	通期
為替(米ドル)	152円/ドル
為替感応度	米ドル1円円高で+6.5億円/年
石炭	現状の調達計画を勘案 (豪州炭ベンチマーク価格:130ドル/t)
原油	75ドル/バレル(ドバイ)
古紙	足元の価格動向を勘案

■生活関連事業(海外)

- ・Opal(メアリーバール工場)
 - ・操業安定による増産や操業効率改善に伴うコストダウン
- ・Opal(パッケージ事業)
 - ・設備投資の効果発現による数量増
 - ・拠点統廃合などによる合理化効果
- ・NDP
 - ・通常操業に戻ることに伴う販売数量増加および修繕費減少

2025年度 業績予想(2025年5月公表)

増減要因内訳

(億円)

			紙・板紙事業		生活関連事業	
	数量・売価	87	▲3	—	90	—
	原燃料価格	▲27	▲12	チップ ▲24、古紙 ▲33、パルプ ▲1、 重油 ▲15、石炭 80、LNG 5、薬品他 ▲24 (価格影響 ▲10、為替影響 ▲2)	▲15	パルプ ▲3、薬品他 ▲12
	コストダウン等	▲11	▲1	原価改善 30、白老・八代停機影響 5、 労務費 ▲22、物流費 ▲14	▲10	原価改善 11、労務費 ▲15、 物流費 ▲6
	その他	129	▲17	海外事業 ▲5、減価償却 5、退職給付費用 ▲13、 その他 ▲4	146	海外事業 168、その他 ▲22
	合計	178	▲33	国内 ▲28、海外 ▲5	211	国内 43、海外 168
その他事業		▲35	エネルギー ▲6、木建土 ▲11、その他 ▲18			国内：パッケージ 9、ケミカル 9、 家庭紙・ヘルスケア 25 海外：Opal 92、NDP 76、TSP 0
営業利益		143				

洋紙・板紙販売数量

(千t)

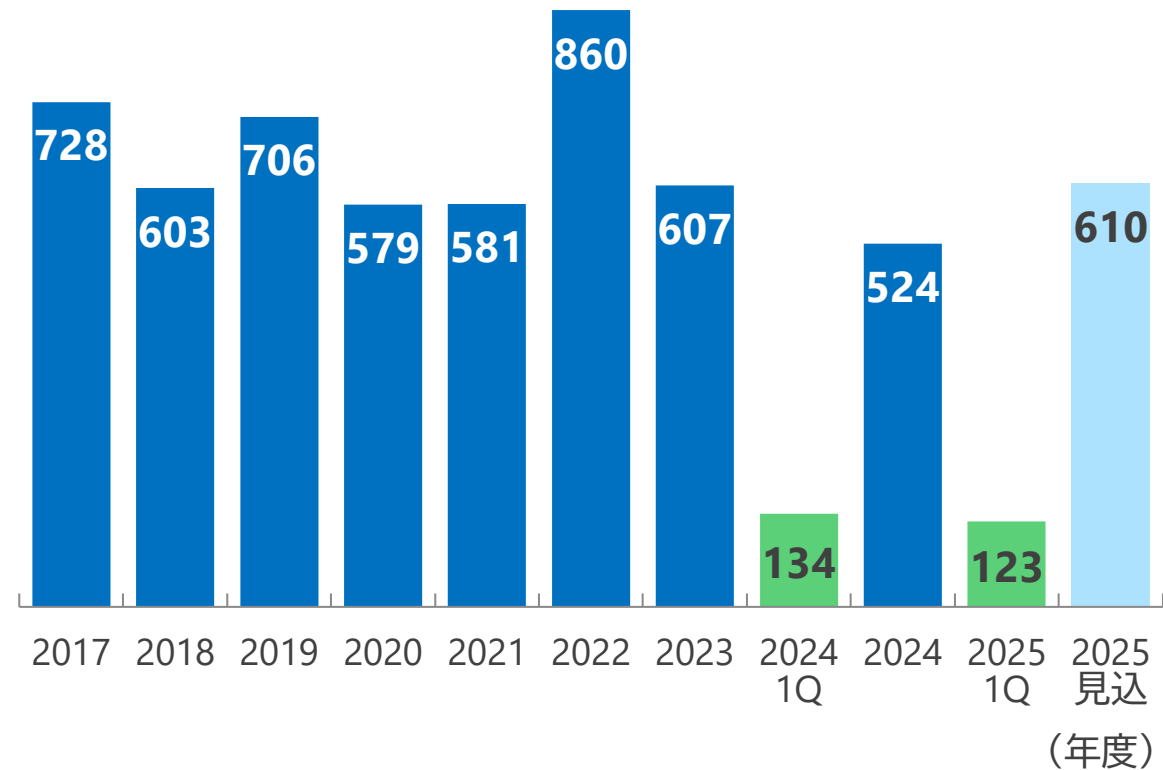
	2024年度 1Q	2025年度 1Q	対2024 1Q
新聞用紙	120	127	6.5%
印刷用紙	204	216	5.6%
情報用紙	93	88	▲5.4%
その他	74	76	2.7%
国内	491	507	3.3%
輸出	58	43	▲26.2%
洋紙 合計	549	549	0.2%
段ボール原紙	387	378	▲2.2%
紙器用板紙他	78	78	▲0.5%
国内	465	456	▲1.9%
輸出	31	28	▲8.1%
板紙 合計	496	484	▲2.3%
洋紙・板紙 合計	1,044	1,034	▲1.0%

*日本製紙、日本製紙パピリア、日本製紙クレシア、新東海製紙の販売数量合計(衛生用紙除く)

設備投資額・減価償却費

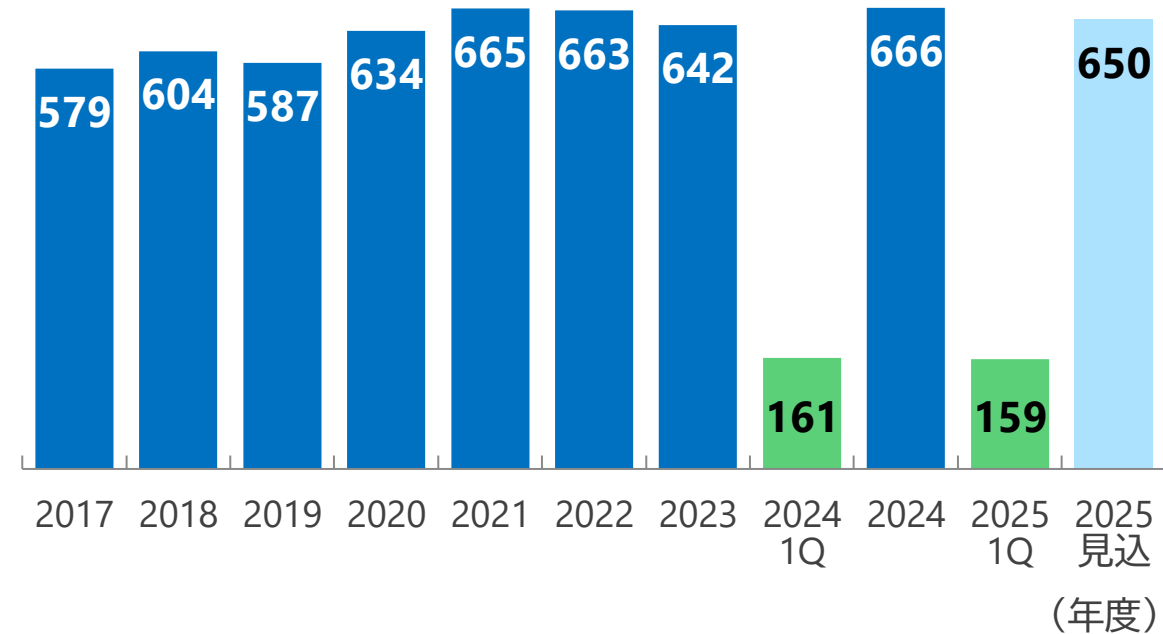
設備投資額*

(億円)



減価償却費

(億円)



*建仮計上ベース



セグメント別 売上高推移

(億円)

	2024年度				2025年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	通期予想
紙・板紙	1,419	1,412	1,463	1,365	1,382	5,550
生活関連	1,083	1,164	1,184	1,148	1,167	5,000
エネルギー	115	133	107	128	106	450
木材・建材・ 土木建設関連	184	193	180	231	196	750
その他	69	73	84	89	75	300
合計	2,870	2,975	3,018	2,961	2,926	12,050



セグメント別 営業利益推移

(億円)

	2024年度				2025年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	通期予想
紙・板紙	24	11	33	15	▲9	50
生活関連	▲20	▲71	22	8	30	150
エネルギー	5	12	3	16	6	30
木材・建材・ 土木建設関連	22	18	21	35	30	85
その他	10	10	11	12	▲2	25
合計	41	▲20	90	86	55	340

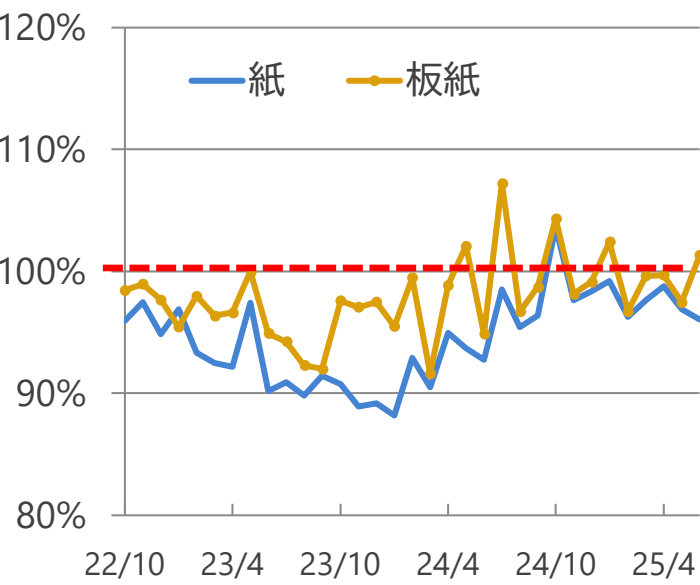
紙・板紙の国内出荷高と輸出入(2025年度第1四半期) (千t)

	国内出荷高		輸出		輸入	
	数量	対2024	数量	対2024	数量	対2024
新聞用紙	337	▲9.0%	0	—	0	▲33.1%
印刷・情報用紙	1,097	▲2.6%	134	▲18.4%	140	8.9%
塗工印刷用紙※	573	▲1.2%	96	▲21.7%	29	35.2%
非塗工印刷用紙	298	▲2.7%	25	▲9.4%	4	46.0%
情報用紙	225	▲6.1%	12	▲5.9%	107	2.6%
その他	744	0.3%	56	▲15.6%	11	5.9%
紙 合計	2,178	▲2.7%	190	▲17.6%	151	8.6%
段ボール原紙	2,176	▲0.5%	183	▲9.7%	8	23.8%
紙器用板紙他	492	▲0.6%	7	▲36.3%	51	▲10.1%
板紙 合計	2,668	▲0.5%	190	▲11.1%	58	▲6.7%
紙・板紙合計	4,846	▲1.5%	380	▲14.5%	209	3.8%

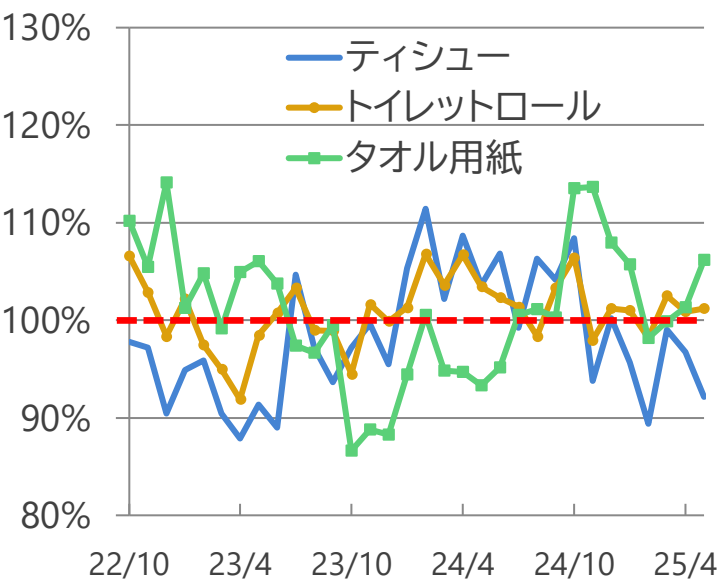
※塗工印刷用紙には微塗工紙を含む

出所:日本製紙連合会、財務省貿易統計

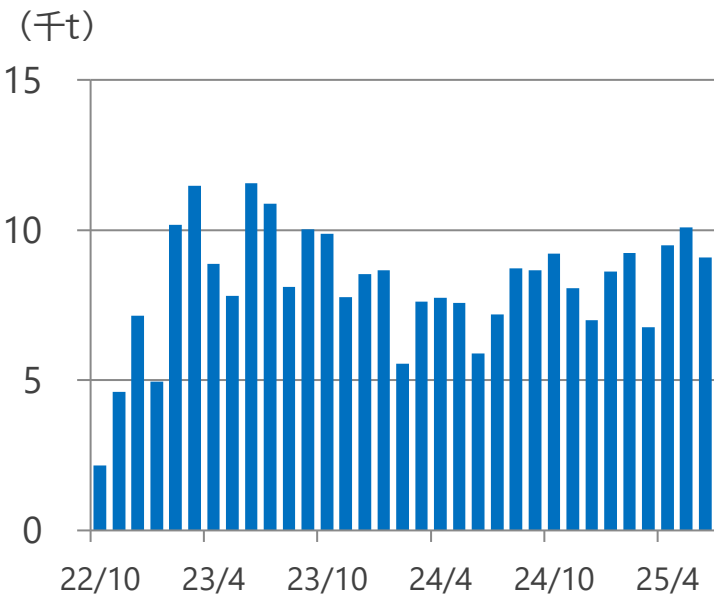
メーカー国内出荷量(対前年)



衛生用紙生産高(対前年)

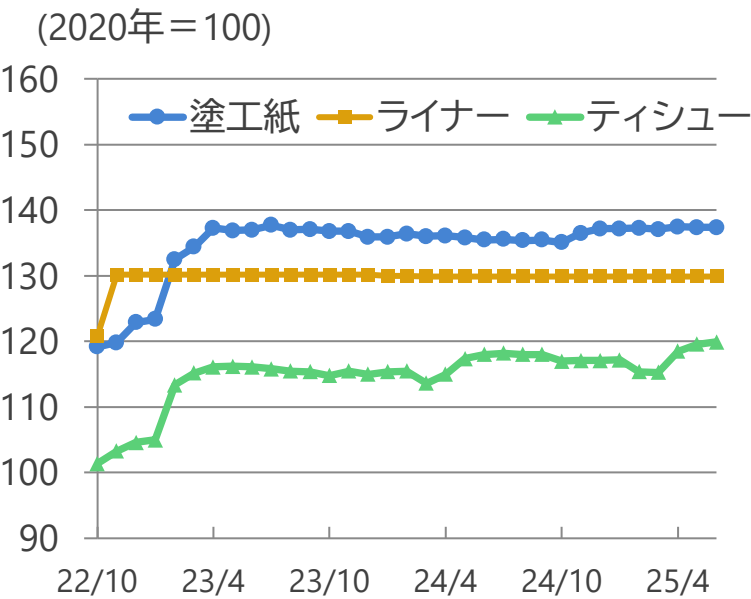


塗工紙輸入推移

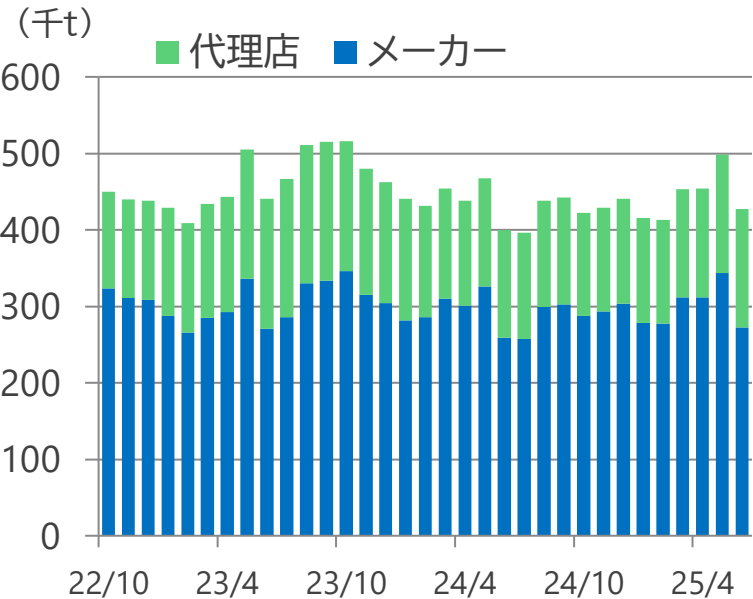


出所: 日本製紙連合会、経産省生産動態統計、財務省貿易統計

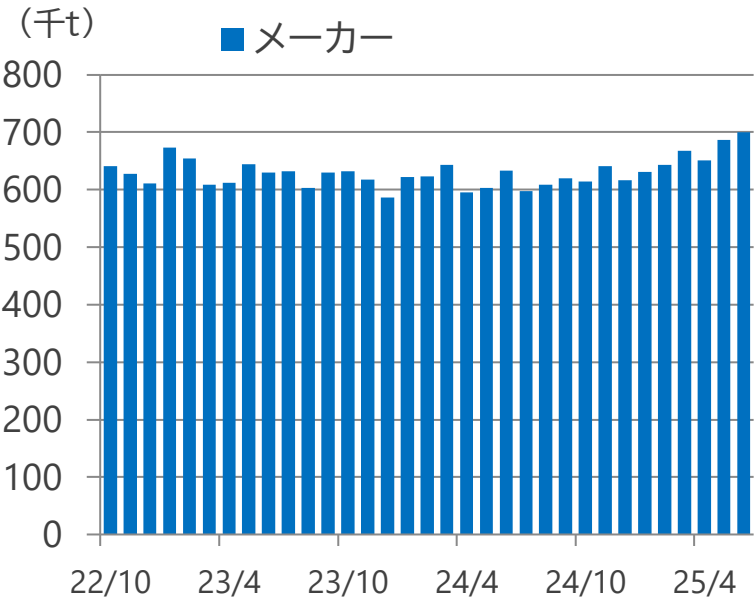
品種別価格動向



塗工紙在庫高推移



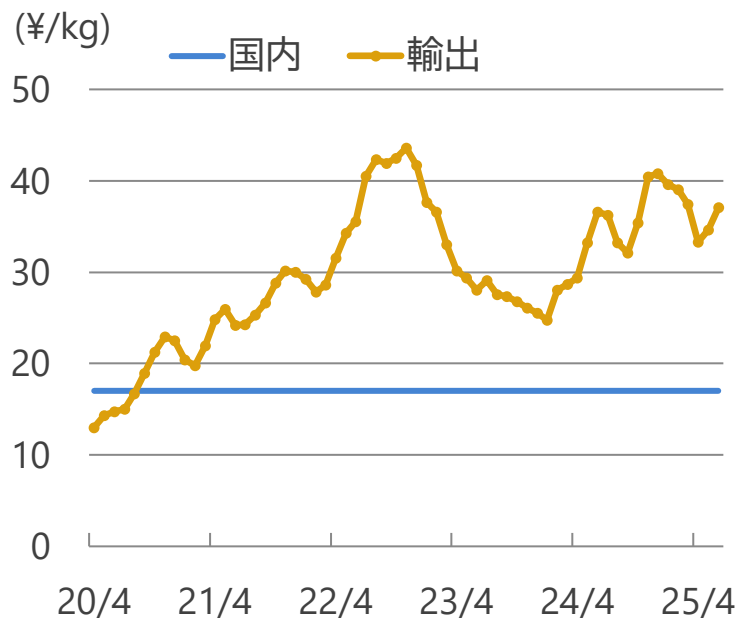
段原紙在庫高推移



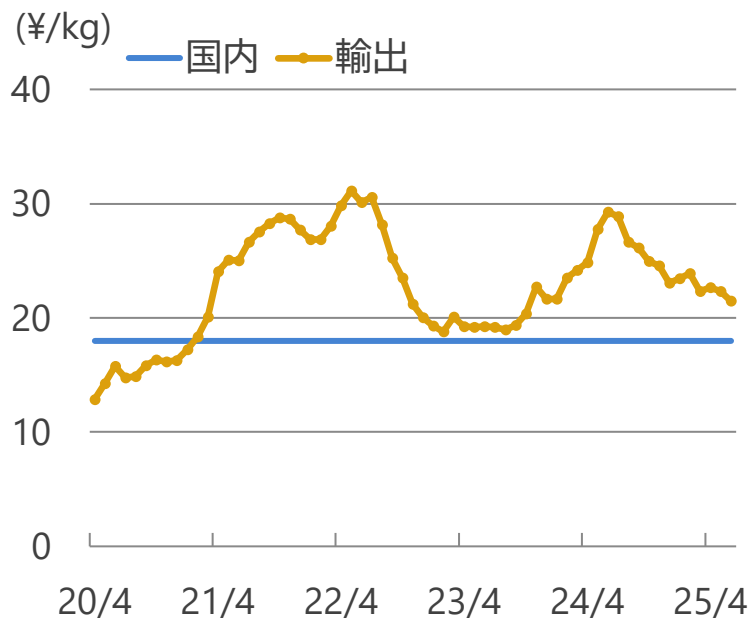
出所：日本製紙連合会、日本銀行「国内企業物価指数」

主要原燃料価格推移

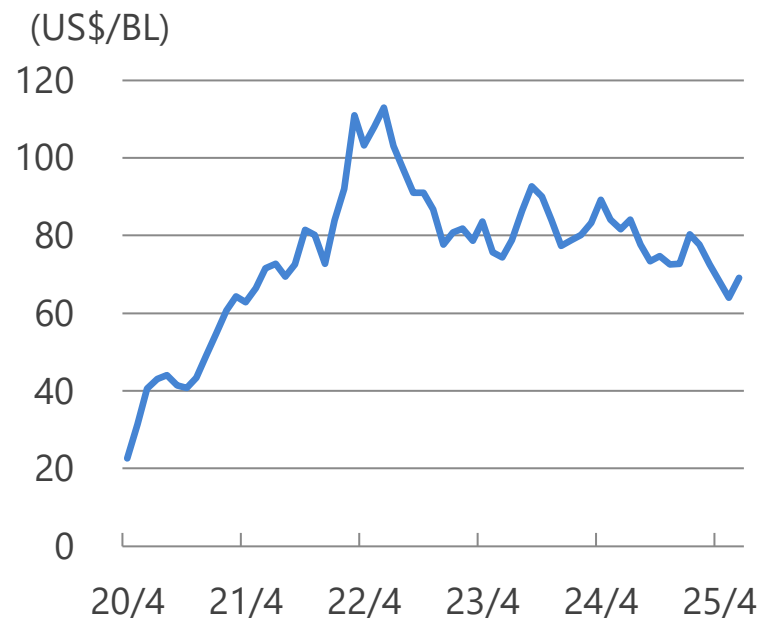
新聞古紙



段ボール古紙



原油



出所: 古紙再生促進センター、財務省貿易統計、日本経済新聞

日本製紙グループは世界の人々の 豊かな暮らしと文化の発展に貢献します

<注意事項>

当資料に記載されている見通しに関する内容については、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

日本製紙株式会社